

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【四半期会計期間】 第149期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 The Nisshin OilIiO Group, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久野貴久

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5036

【事務連絡者氏名】 財務部長 川邊修

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5036

【事務連絡者氏名】 財務部長 川邊修

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 中部支店  
(名古屋市中区新栄町二丁目9番地)  
日清オイリオグループ株式会社 大阪支店  
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 第2四半期 連結累計期間	第149期 第2四半期 連結累計期間	第148期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	167,624	161,613	333,416
経常利益	(百万円)	7,082	7,961	12,634
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	4,586	5,570	8,293
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,070	5,595	5,962
純資産	(百万円)	150,802	152,800	149,324
総資産	(百万円)	257,791	273,906	277,425
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	134.37	167.01	244.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.7	52.5	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,506	2,670	22,421
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,545	6,714	14,242
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,010	778	2,244
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,984	13,075	23,552

回次		第148期 第2四半期 連結会計期間	第149期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	62.37	65.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、極めて厳しい環境にあります。外出自粛や訪日観光客の減少により国内消費が急速に落ち込み、特に外食業・観光業において厳しい状況が続いております。また、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大に伴い、各国で外出規制や貿易取引の減少が続いており、世界的な景気の悪化は避けられない状況となっております。さらなる感染拡大への懸念や米中対立に伴う貿易摩擦等のリスク要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、2017年度に中期経営計画「Oil & Value Up 2020」をスタートさせ、事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移すことを基本方針とし、具体的な経営目標の実現に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同期比96.4%の1,616億13百万円となり、利益面では営業利益が前年同期比102.4%の78億67百万円、経常利益が同112.4%の79億61百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同121.4%の55億70百万円となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた内食需要の高まりによるホームユース商品の販売増、および各セグメントにおける付加価値品の伸長はあったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う業務用商品の販売減の影響が大きく、売上高は前年同期を下回りました。利益面では、販売減や物流費単価上昇等に伴う減益要因がありましたが、コストに見合った適正価格の維持・形成、付加価値品の拡販に継続的に取り組み、収益の改善を図りました。加工油脂事業セグメントにおけるパーム油取引の時価評価益の影響もあり前年同期を上回りました。

#### ・売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
油脂・油糧 および加工食品事業	1,171,171	1,134,977	36,674	96.9%
加工油脂事業	39,207	37,937	1,269	96.8%
ファインケミカル事業	9,407	8,745	661	93.0%
その他	1,838	1,433	405	78.0%
合計	1,670,624	1,613,613	57,011	96.4%

#### ・営業利益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
油脂・油糧 および加工食品事業	4,343	5,223	879	120.3%
加工油脂事業	2,783	2,430	353	87.3%
ファインケミカル事業	751	648	102	86.3%
その他	127	94	221	-
セグメント間消去・調整	325	341	15	-
合計	7,681	7,867	186	102.4%

## セグメント別の概況

### 油脂・油糧および加工食品事業

油脂・油糧および加工食品事業セグメントでは、外食需要の減少による業務用商品の販売減により売上高は前年同期を下回りましたが、ホームユース商品や付加価値品の販売増等により、営業利益は前年同期を上回りました。

#### [ 原料の調達環境 ]

原料の調達面では、大豆原料相場、菜種原料相場ともに前年同期に対して同等水準で推移しましたが、ドル円相場は前年同期に対して円高水準で推移したことから、原料価格は前年同期に対して低下しました。

##### < 主要原料相場 >

大豆相場は、2020年1月以降、米中貿易協議の進展等によって一時1ブッシェルあたり9米ドル半ばまで上昇しました。その後は南米大豆の豊作見通しが高まったことや、新型コロナウイルス感染症の影響による穀物需要の減少懸念等から8米ドル前半まで下落しましたが、各国の経済活動再開による需要回復期待や中国による旺盛な米国産大豆の買付等から8米ドル後半まで上昇し、前年同期に対しては同等の水準での推移となりました。

菜種相場は、中国向けカナダ産菜種輸出货量が大幅に減少していることや、新型コロナウイルス感染症の影響による穀物需要の減少懸念等によって、1トンあたり440カナダドル前半まで下落する場面がありましたが、その後は大豆相場・原油相場の上昇や欧州産菜種不作の影響等を受け、一時480カナダドル台まで上昇し、前年同期に対しては同等の水準での推移となりました。

##### < 為替相場 >

ドル円相場は、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大等の影響により、2月後半から3月にかけては値動きの荒い展開となりましたが、リスク回避の円買いや米国の大規模な金融緩和と政策等を受けて、前年同期に対して円高水準で推移しました。

#### [ ミールの販売 ]

大豆ミールは、販売数量は前年同期を上回ったものの、南米産大豆の豊作や世界的な新型コロナウイルス感染症の影響による飼料需要の減少懸念を背景に大豆ミール相場が軟調に推移したこと等から販売価格が低下し、売上高は前年同期を下回りました。

菜種ミールは、新型コロナウイルス感染症の影響による国内の油脂需要減少に伴う搾油量の減少から販売数量は前年同期を下回りました。また、大豆ミール価格下落の影響等から販売価格が低下したことから、売上高は前年同期を下回りました。

#### [ 油脂・加工食品の販売 ]

油脂・加工食品の販売は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う厳しい環境のなか、売上高は前年同期を下回りましたが、付加価値品の販売が伸長した結果、営業利益は前年同期を上回りました。

##### < 油脂等 >

業務用につきましては、「ニーズ協働発掘型」営業による新規取引の開拓を継続し、「日清炊飯油」「日清炒め油」等の機能性油脂についても拡販に取り組みました。しかしながら新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外食需要、観光需要の減少の影響により、売上高は前年同期を下回りました。

ホームユースにつきましては、付加価値品の継続的な市場育成、拡販に取り組み、特にごま油、サブリのオイルを大きく伸長させ、「日清ヘルシーオフ」等の機能性の高い油脂についても引き続き販売の拡大に努めました。また新型コロナウイルス感染症の影響による内食需要の高まりもあり、売上高は前年同期を上回りました。

加工用につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要減少を受けましたが、コストに見合った価格での販売、新規取引の獲得に努めたことで、売上高は前年同期を上回りました。大豆たん白につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要減少を受け、売上高は前年同期を下回りました。

##### < 加工食品 >

ドレッシングにおいて「日清ドレッシングダイエット」等の主力商品の販売増により、ウェルネス食品についても、MCT（中鎖脂肪酸）関連商品の販売が引き続き堅調に推移しました。

## 加工油脂事業

加工油脂事業セグメントでは、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要の減少から売上高は前年同期を下回りました。また、販売減に伴う減益要因を最小限にとどめるべく、コストに見合った適正価格の維持・形成や、経費の削減等を行いました。また、営業利益についても前年同期を下回りました。

マーガリンやショートニング、子会社の大東カカオ(株)におけるチョコレート製品については、主に外食・土産菓子需要の減少から売上高、営業利益ともに減少しました。

シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.における製菓原料等(調製品)については、日本向け輸出が堅調に推移したこと等により、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.におけるパーム加工品では、欧州向け付加価値品の販売が落ち込みましたが、マレーシア国内の顧客への拡販等により、現地通貨建ての売上高は前年同期を上回りました。営業利益は、原料価格高による減益要因を最小限にとどめるべくコストに見合った適正価格の維持・形成を行い、またパーム油取引の時価評価の影響もあり、前年同期を上回りました。

## ファインケミカル事業

化粧品原料では新型コロナウイルス感染症の拡大による需要減少により、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。MCT等の付加価値品や、アルコール製剤の拡販に努めましたが、需要減少による影響を補うことはできず、セグメント全体としては売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

### <化粧品原料>

化粧品原料は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛、マスク着用の常態化に伴う化粧品需要の減少、化粧品販売店舗の営業時間短縮や臨時休業、インバウンド需要の減少等の影響を受け、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

### <食品・化学品その他>

食品・化学品その他は、MCT等の付加価値品が伸長し、子会社のセッツ(株)においても、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、アルコール製剤の販売が拡大しました。これらの結果、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

## その他

情報システムをはじめその他の事業セグメントでは、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

## 地域別売上高

マレーシア、中国などのアジア向け売上高は前年同期比112.8%の169億62百万円となりましたが、欧州、米国などのその他地域への売上高は、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.における欧州向けの販売が前年に比べて減少したことから、前年同期比81.9%の112億77百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ0.3ポイント増加し17.5%となりました。

## 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億19百万円減少し、2,739億6百万円となりました。主な要因は、売上債権が12億44百万円、たな卸資産が8億99百万円、有形固定資産が31億69百万円、投資有価証券が19億51百万円増加した一方で、現金及び預金が85億2百万円、有価証券が20億円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ69億94百万円減少し、1,211億5百万円となりました。主な要因は、仕入債務が54億8百万円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億75百万円増加し、1,528億円となりました。主な要因は、非支配株主持分が10億77百万円減少した一方で、利益剰余金が42億12百万円増加したことであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ104億76百万円減少し、130億75百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億70百万円の支出（前年同期は55億6百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益77億49百万円、減価償却費39億79百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加13億92百万円、たな卸資産の増加13億99百万円、仕入債務の減少52億95百万円、法人税等の支払25億75百万円によるキャッシュの減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、67億14百万円の支出（前年同期は85億45百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出63億75百万円によるキャッシュの減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億78百万円の支出（前年同期は20億10百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増16億29百万円によるキャッシュの増加および配当金の支払13億36百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出6億89百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億99百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,670,000
計	77,670,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,667,857	34,667,857	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	34,667,857	34,667,857	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	-	34,667,857	-	16,332	-	24,742

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	5,200	15.56
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,611	7.81
株式会社日本カストディ 銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,882	5.63
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,004	3.01
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	956	2.86
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	USTX PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	639	1.91
株式会社日本カストディ 銀行(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	616	1.84
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	541	1.62
株式会社日本カストディ 銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	536	1.61
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	485	1.45
計		14,475	43.31

- (注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数1,882千株には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式41千株が含まれております。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式1,245千株(3.59%)があります。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で資産管理サービス信託銀行株式会社、JTCホールディングス株式会社と合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更してあります。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,245,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 75,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,246,500	332,465	-
単元未満株式	普通株式 100,057	-	-
発行済株式総数	34,667,857	-	-
総株主の議決権	-	332,465	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式41,700株(議決権数417個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番1号	1,245,500	-	1,245,500	3.59
(相互保有株式) 幸商事株式会社	東京都中央区新川一丁目 17番25号	75,800	-	75,800	0.22
計	-	1,321,300	-	1,321,300	3.81

(注) 上記の自己名義所有株式数には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式41,700株は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,317	14,814
受取手形及び売掛金	62,893	64,138
有価証券	2,000	-
たな卸資産	1 52,575	1 53,474
その他	8,552	8,070
貸倒引当金	18	18
流動資産合計	149,320	140,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,335	29,687
機械装置及び運搬具(純額)	27,015	27,230
土地	27,613	27,561
その他(純額)	8,105	11,760
有形固定資産合計	93,070	96,240
無形固定資産		
のれん	267	248
その他	1,602	1,483
無形固定資産合計	1,869	1,732
投資その他の資産		
投資有価証券	25,502	27,453
退職給付に係る資産	3,470	3,952
その他	4,128	3,990
貸倒引当金	27	26
投資その他の資産合計	33,074	35,369
固定資産合計	128,013	133,342
繰延資産		
社債発行費	90	83
繰延資産合計	90	83
資産合計	277,425	273,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,240	28,832
短期借入金	3,048	9,627
未払法人税等	2,576	2,141
引当金	55	27
その他	26,380	20,940
流動負債合計	66,301	61,568
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	30,937	25,799
引当金	457	488
退職給付に係る負債	1,903	1,952
その他	8,501	11,295
固定負債合計	61,799	59,536
負債合計	128,100	121,105
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,732	22,678
利益剰余金	99,768	103,981
自己株式	4,085	4,079
株主資本合計	134,747	138,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,577	7,876
繰延ヘッジ損益	118	315
為替換算調整勘定	951	2,171
退職給付に係る調整累計額	1,148	1,036
その他の包括利益累計額合計	4,596	4,983
非支配株主持分	9,981	8,904
純資産合計	149,324	152,800
負債純資産合計	277,425	273,906

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	167,624	161,613
売上原価	135,951	130,241
売上総利益	31,673	31,371
販売費及び一般管理費	1 23,991	1 23,503
営業利益	7,681	7,867
営業外収益		
受取利息	60	42
受取配当金	215	214
持分法による投資利益	-	140
その他	179	116
営業外収益合計	455	513
営業外費用		
支払利息	185	213
持分法による投資損失	572	-
為替差損	38	30
たな卸資産処分損	36	46
その他	221	129
営業外費用合計	1,054	419
経常利益	7,082	7,961
特別利益		
投資有価証券売却益	-	79
特別利益合計	-	79
特別損失		
固定資産除却損	107	155
感染症拡大に伴う損失	-	2 135
特別損失合計	107	291
税金等調整前四半期純利益	6,974	7,749
法人税等	2,345	2,315
四半期純利益	4,629	5,434
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	42	136
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,586	5,570

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	4,629	5,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	1,400
繰延ヘッジ損益	195	197
為替換算調整勘定	713	1,452
退職給付に係る調整額	94	111
持分法適用会社に対する持分相当額	139	95
その他の包括利益合計	1,559	161
四半期包括利益	3,070	5,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,131	5,958
非支配株主に係る四半期包括利益	61	362

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,974	7,749
減価償却費	3,648	3,979
のれん償却額	16	15
受取利息及び受取配当金	275	256
支払利息	185	213
持分法による投資損益(は益)	572	140
固定資産除売却損益(は益)	107	155
投資有価証券売却損益(は益)	-	79
売上債権の増減額(は増加)	918	1,392
たな卸資産の増減額(は増加)	2,213	1,399
仕入債務の増減額(は減少)	5,707	5,295
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	488	481
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33	49
その他	266	3,231
小計	7,930	113
利息及び配当金の受取額	248	232
利息の支払額	185	213
法人税等の支払額	2,486	2,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,506	2,670
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,622	6,375
有形固定資産の売却による収入	72	0
投資有価証券の取得による支出	633	222
投資有価証券の売却による収入	8	94
その他	370	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,545	6,714
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,696	1,629
長期借入れによる収入	-	24
長期借入金の返済による支出	217	128
社債の償還による支出	5,000	-
配当金の支払額	1,539	1,336
自己株式の売却による収入	-	2
自己株式の取得による支出	1	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	689
非支配株主への配当金の支払額	35	35
非支配株主からの払込みによる収入	228	-
その他	142	245
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,010	778
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,155	10,401
現金及び現金同等物の期首残高	13,140	23,552
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	75
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,984	1 13,075

## 【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品及び製品	27,107百万円	29,453百万円
仕掛品	327 "	486 "
原材料及び貯蔵品	25,140 "	23,534 "

## 2 偶発債務は次のとおりであります。

銀行借入金等の保証

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当社従業員	47百万円	当社従業員 43百万円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
製品運賃、運搬費及び倉庫料	7,288百万円	7,435百万円
給料賃金	3,810 "	3,788 "
広告費	2,502 "	2,170 "
減価償却費	964 "	1,031 "

## 2 感染症拡大に伴う損失

当第2四半期連結累計期間における感染症拡大に伴う損失は、海外子会社において、各国政府からの要請に基づき、操業、営業を停止したことに伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	9,702百万円	14,814百万円
現金及び預金の内、預入期間が 3か月を超える定期預金	1,717 "	1,739 "
現金及び現金同等物	7,984 "	13,075 "



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,539	45.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円が含まれております。

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	1,368	40.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 2019年11月1日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,336	40.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(注) 2020年6月23日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	1,336	40.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(注) 2020年11月6日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧および加工食品事業	ホームユース(食用油、ドレッシング)、業務用食用油、加工用油脂、油粕、食品大豆、ウェルネス食品(MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品)、大豆たん白、豆腐類
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレットリー原料、化学品、MCT、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他	情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	117,171	39,207	9,407	165,785	1,838	167,624	-	167,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,422	2,460	498	4,380	924	5,305	5,305	-
計	118,593	41,667	9,905	170,166	2,762	172,929	5,305	167,624
セグメント利益 又は損失( )	4,343	2,783	751	7,879	127	8,007	325	7,681

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 325百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	113,497	37,937	8,745	160,179	1,433	161,613	-	161,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,325	2,412	534	4,271	806	5,077	5,077	-
計	114,822	40,349	9,279	164,451	2,239	166,691	5,077	161,613
セグメント利益 又は損失( )	5,223	2,430	648	8,303	94	8,209	341	7,867

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 341百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 地域に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	138,812	15,040	13,772	167,624
売上高に占める比率	82.8%	9.0%	8.2%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	133,373	16,962	11,277	161,613
売上高に占める比率	82.5%	10.5%	7.0%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	134.37円	167.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,586	5,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,586	5,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,136	33,355

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。当該信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間 43千株、当第2四半期連結累計期間 42千株)

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

第149期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,336百万円

1株当たりの金額 40円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年12月2日

(注) 配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 滝沢勝己

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 川口泰広

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。